

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	2,907,573	3,162,205	15,405,117
経常損益(は損失) (千円)	160,197	39,541	393,664
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	82,780	37,518	255,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,368	11,489	224,851
純資産額 (千円)	5,980,424	6,107,507	6,272,531
総資産額 (千円)	17,236,237	17,806,725	18,192,614
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失) (円)	10.78	4.89	33.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	34.3	34.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期第1四半期連結累計期間及び第32期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第31期は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、補修・補強工事業の基盤を整備するため、当第1四半期連結会計期間に株式会社仲田建設(新商号:エスイーリペア株式会社)を子会社化しております。

なお、連結子会社が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報 当第1四半期連結累計期間」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州財政危機を背景とした世界経済の先行きへの不安や、円高・株安の長期化、夏場における電力の安定供給への懸念など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開

海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組

東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

特に「補修・補強市場」への事業展開として、当第1四半期連結会計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し、子会社化したことに伴い、補修・補強工事業を中心とした新規分野を含めた事業拡大を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,162百万円（前年同期比8.8%増）と増収となりました。利益面では、株式会社エスイーにおける工場製品『アンカー』・『外ケーブル』等の売上が前年同期に比べ増加したこと、および子会社エスイーA&K株式会社での建築資材の需要が昨年を引き続き好調に推移したこともあり、営業損失24百万円（前年同期は161百万円の営業損失）、経常損失39百万円（前年同期は160百万円の経常損失）、四半期純損失37百万円（前年同期は82百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間に株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）を子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、新たに「補修・補強工事業」を追加いたしました。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

環境・防災分野

この分野では、主力製品である『アンカー』で災害復旧、耐震補強案件が増加したことにより、前年同期比7.2%の売上高の増加でありましたが、『落橋防止装置』および落橋防止の関連商品である『ブラケット』が前年同期と比べ売上高の減少となりました。この結果、環境・防災分野での売上高は1,241百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

橋梁構造分野

この分野では、主として橋梁の補修工事に使用される『外ケーブル』などの売上高が増加いたしました。この結果、橋梁構造分野の売上高は428百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

レンタル・その他分野

この分野は、施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上などであり、売上高は42百万円（前年同期比89.7%増）となりました。

以上のことからグループの主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」の売上高は1,712百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は31百万円（前年同期は130百万円の営業損失）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、建築用資材の東北市場での震災復旧・復興需要の取り込み、また、首都圏市場でも建築市場の回復を順調に取り込むことができ、売上・利益とも増加いたしました。この結果、この事業の売上高は1,134百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は72百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である㈱アンジェロセックにおいて、国内公共投資の削減および市場の縮小、また、海外市場では政府開発援助（ODA）予算の減少など、引き続き厳しい経営環境となりましたが、環境省より「H24年度新メカニズムの構築に向けたアフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業」を受注するなど、新規分野への事業展開を押し進めております。この結果、この事業の売上高は63百万円（前年同期比25.4%減）、営業損失は37百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、当第1四半期連結累計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し、子会社化したことに伴い、事業規模が拡大いたしました。引き続き、補修・補強請負工事（橋梁構造物、トンネル等）での実績を積み重ね、体制の構築を図ってまいります。

この結果、この事業の売上高は248百万円（前年同期は14百万円の売上高）、営業損失は13百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は3百万円（前年同期は1百万円の売上高）、営業利益は54万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	8,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	8,350,000	-	1,046,100	-	995,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 673,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,670,000	7,670	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	8,350,000	-	-
総株主の議決権	-	7,670	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	673,000	-	673,000	8.0
計	-	673,000	-	673,000	8.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945,791	4,169,323
受取手形及び売掛金	2 7,105,387	2 6,031,269
商品及び製品	264,636	281,978
仕掛品	376,553	496,403
原材料及び貯蔵品	908,521	1,015,767
その他	368,283	511,126
貸倒引当金	60,386	55,619
流動資産合計	12,908,786	12,450,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,193,383	1,182,321
機械装置及び運搬具(純額)	326,106	316,991
工具、器具及び備品(純額)	58,066	57,113
土地	2,200,210	2,224,421
リース資産(純額)	32,204	30,208
建設仮勘定	4,428	501
有形固定資産合計	3,814,400	3,811,557
無形固定資産		
のれん	155,139	149,687
その他	102,830	114,928
無形固定資産合計	257,969	264,616
投資その他の資産		
投資有価証券	641,940	660,743
その他	599,897	642,612
貸倒引当金	30,380	23,054
投資その他の資産合計	1,211,458	1,280,300
固定資産合計	5,283,827	5,356,474
資産合計	18,192,614	17,806,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,649,204	2 4,492,270
短期借入金	280,522	380,522
1年内返済予定の長期借入金	1,400,274	1,409,922
1年内償還予定の社債	254,000	254,000
未払法人税等	65,837	33,828
賞与引当金	71,929	37,348
その他	693,084	762,904
流動負債合計	7,414,852	7,370,796
固定負債		
社債	557,000	532,000
長期借入金	3,044,372	2,879,932
退職給付引当金	259,824	263,429
役員退職慰労引当金	415,380	421,665
資産除去債務	43,225	43,419
その他	185,428	187,976
固定負債合計	4,505,230	4,328,421
負債合計	11,920,082	11,699,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,656,980	4,465,928
自己株式	247,345	247,345
株主資本合計	6,451,334	6,260,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,148	21,937
為替換算調整勘定	211,947	177,881
その他の包括利益累計額合計	183,798	155,943
少数株主持分	4,995	3,169
純資産合計	6,272,531	6,107,507
負債純資産合計	18,192,614	17,806,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,907,573	3,162,205
売上原価	2,201,279	2,333,501
売上総利益	706,294	828,703
販売費及び一般管理費	868,074	853,171
営業損失()	161,779	24,467
営業外収益		
受取利息	70	97
受取配当金	777	950
受取手数料	2,046	3,897
受取家賃	4,911	4,435
持分法による投資利益	12,120	-
貸倒引当金戻入額	7,277	3,816
その他	3,991	4,341
営業外収益合計	31,194	17,539
営業外費用		
支払利息	21,114	19,699
売上割引	4,591	3,638
為替差損	3,326	1,311
寄付金	530	1,400
持分法による投資損失	-	6,563
その他	50	0
営業外費用合計	29,612	32,613
経常損失()	160,197	39,541
特別損失		
固定資産除却損	16	282
特別損失合計	16	282
税金等調整前四半期純損失()	160,214	39,823
法人税等	74,625	479
少数株主損益調整前四半期純損失()	85,588	39,344
少数株主損失()	2,808	1,826
四半期純損失()	82,780	37,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	85,588	39,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,291	6,617
持分法適用会社に対する持分相当額	21,512	34,472
その他の包括利益合計	18,220	27,854
四半期包括利益	67,368	11,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,559	9,663
少数株主に係る四半期包括利益	2,808	1,826

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成24年5月1日付で、株式会社仲田建設の株式を取得し子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、同社は平成24年5月1日付で、エスイーリペア株式会社と商号変更しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ422千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,112千円	1,969千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	223,504千円	256,715千円
支払手形	155,684	152,708

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	63,916千円	55,996千円
のれんの償却額	5,906	6,785
負ののれんの償却額	455	455

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,539	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,534	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,762,301	1,044,751	84,968	14,519	2,906,541	1,032	2,907,573
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	2,010	-	2,010	84,532	86,542
計	1,762,301	1,044,751	86,978	14,519	2,908,551	85,564	2,994,115
セグメント利益又は損失 ()	130,747	63,802	59,661	13,415	140,023	18,769	158,793

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	140,023
「その他」の区分の利益	18,769
セグメント間取引消去	10,707
全社費用(注)	8,242
のれんの償却	5,451
四半期連結損益計算書の営業損失()	161,779

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,712,268	1,134,663	63,366	248,002	3,158,301	3,903	3,162,205
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,095	-	3,660	875	6,630	-	6,630
計	1,714,363	1,134,663	67,026	248,877	3,164,931	3,903	3,168,835
セグメント利益又は損失 ()	31,514	72,996	37,944	13,613	10,076	543	9,532

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,076
「その他」の区分の利益	543
セグメント間取引消去	7,653
全社費用(注)	16,257
のれんの償却	6,330
四半期連結損益計算書の営業損失()	24,467

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、株式会社仲田建設(新商号:エスイーリペア株式会社)を子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」及び「建設コンサルタント事業」の3区分から、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」及び「補修・補強工事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社仲田建設

事業の内容

土木・建築請負業

企業結合を行った主な理由

当社は主に『土木』に用いられる「建設用資機材の製造・販売事業」を営んでおりますが、今後の事業展開として事業領域の拡大を目指しておりました。今般、補修・補強工事業を中心とした「土木・建築請負業」を営んでいる株式会社仲田建設の存在を知るに至り、同社の安定的な経営や優良な得意先などと共に、同社が培ってきた補修・補強に係る請負工事での実績を踏まえた「土木・建築請負業」領域への効率的な事業拡大と当社の新規事業であります土木構造物の「補修・補強工事業」でのコラボレーションの実現が可能と考え子会社化することといたしました。

企業結合日

平成24年5月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

エスイーリペア株式会社

取得した議決権比率

66.7%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年5月1日から平成24年6月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	85,000千円
取得原価		85,000千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

879千円

発生原因

取得原価が被取得企業の純資産における当社持分を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

重要性がないため、発生時に全額償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円78銭	4円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	82,780	37,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	82,780	37,518
普通株式の期中平均株式数(株)	7,676,981	7,676,731

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社エスイー
取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。